

平成20年度

事業報告書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

学校法人 北海道尚志学園

目 次

I	はじめに	P 1
II	法人の概要	
1	学校法人の沿革	P 1
2	設置する学校・学部・学科等並びに学生・生徒数	P 2
3	役員の概要	P 5
4	評議員の概要	P 5
5	教職員の概要	P 6
III	事業の概要	
1	国際交流、外国人留学生の受入れ、公開講座等の実施	P 7
2	施設関係の整備	P 8
3	設備関係の整備	P 9
4	その他	P 10
IV	財務の概要	
1	決算の概要	P 10
2	財産目録	P 18
3	監査報告書	P 19
4	経年比較表	P 20
5	財務比率経年比較表	P 25

はじめに

特色を持ち得ない私学は選別・淘汰されつつあります。このことを学園設置校の教職員一人ひとりが強く意識して、生き残りのため己に課せられた至上命題として受け止め、学園挙げて学生・生徒の募集活動を展開した結果、概ね収容予定数を受入れ、その目的達成のために、意欲的な教育研究活動と併せ計画どおり施設設備等を充実いたしました。

法人の概要

1. 学校法人の沿革

大正13年	8月	北海道自動車学校創立
昭和11年	6月	各種学校認可
昭和28年	1月	学校法人自動車学園設置
昭和28年	4月	北海道自動車短期大学開設、自動車工業科設置
昭和31年	4月	北海道工業高等学校開設、定時制課程設置
昭和32年	4月	北海道工業高等学校全日制課程設置
昭和36年	3月	北海道工業高等学校定時制課程廃止
昭和38年	4月	北海道自動車短期大学経営科、自動車工業科二部設置
昭和38年	6月	北海道自動車短期大学経営科を工業経営科に改称
昭和42年	4月	北海道工業大学開設、工学部機械工学科、経営工学科設置
昭和43年	4月	北海道工業大学工学部電気工学科設置
昭和47年	4月	北海道工業大学工学部土木工学科、建築工学科設置
昭和49年	4月	北海道薬科大学開設、薬学部薬学科、生物薬学科設置
昭和50年	4月	学校法人自動車学園を北海道尚志学園に改称
昭和53年	4月	北海道薬科大学大学院薬学研究科修士課程設置
昭和54年	4月	北海道自動車短期大学自動車工業科を自動車工業科第一部、自動車工業科二部を自動車工業科第二部に改称
昭和55年	4月	北海道薬科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
昭和60年	4月	北海道電波専門学校設置（設置者変更、昭和30年創立、昭和53年専修学校認可）専門課程、高等課程設置
昭和61年	4月	北海道工業大学工学部応用電子工学科設置
昭和62年	4月	北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校に改称
平成元年	4月	北海道自動車短期大学工業経営科を情報経営システム学科に改称
平成2年	4月	北海道工業大学大学院工学研究科修士課程設置
平成3年	4月	北海道総合電子専門学校高等課程廃止
平成4年	4月	北海道工業大学大学院工学研究科博士後期課程設置
平成4年	4月	北海道自動車短期大学電子機械工学科設置
平成6年	4月	北海道工業大学大学院工学研究科博士後期課程機械システム工学専攻、博士課程建設工学専攻設置

- 平成12年 4月 北海道薬科大学大学院薬学研究科修士課程臨床薬学専攻設置
- 平成13年 4月 北海道工業大学工学部電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、福祉生体工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科設置
- 平成13年 4月 北海道工業大学工学部機械工学科、経営工学科、電気工学科、土木工学科、建築工学科、応用電子工学科募集停止
- 平成13年 4月 北海道自動車短期大学情報経営システム学科、電子機械工学科募集停止
- 平成13年 4月 北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校に改称
- 平成14年 7月 北海道自動車短期大学情報経営システム学科、電子機械工学科廃止認可
- 平成15年 4月 北海道自動車短期大学専攻科設置
- 平成16年 4月 北海道薬科大学薬学部薬学科と生物薬学科を統合し、医療薬学科を設置
- 平成17年 6月 北海道工業大学工学部機械工学科、経営工学科、応用電子工学科廃止
- 平成18年 4月 北海道薬科大学薬学部医療薬学科募集停止
- 平成18年 4月 北海道薬科大学薬学部薬学科設置(6年制)
- 平成18年 6月 北海道工業大学工学部電気工学科、土木工学科、建築工学科廃止
- 平成19年 4月 北海道工業大学工学部福祉生体工学科を医療福祉工学科へ改称
- 平成20年 4月 北海道工業大学創生工学部機械システム工学科、情報フロンティア工学科、電気デジタルシステム工学科、空間創造学部建築学科、都市環境学科、医療工学部医療福祉工学科、未来デザイン学部メディアデザイン学科、人間社会学科設置
- 平成20年 4月 北海道工業大学電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、医療福祉工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科募集停止

2. 設置する学校・学部・学科等並びに学生・生徒数

(平成20年5月1日現在)(単位:人)

(1) 北海道工業大学

学 部	学 科 名	学 生 数					備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年	計	
創生工学部	機械システム工学科	129	-	-	-	129	
	情報フロンティア工学科	117	-	-	-	117	
	電気デジタルシステム工学科	66	-	-	-	66	
空間創造学部	建 築 学 科	144	-	-	-	144	
	都 市 環 境 学 科	60	-	-	-	60	
医療工学部	医療福祉工学科	123	-	-	-	123	
未来デザイン学部	メディアデザイン学科	104	-	-	-	104	
	人間社会学科	51	-	-	-	51	

工 学 部	環境デザイン学科	3	39	66	57	165
	情報デザイン学科	7	127	109	126	369
	医療福祉工学科	8	127	90	89	314
	建 築 学 科	7	147	133	141	428
	社会基盤工学科	13	70	54	102	239
	機械システム工学科	13	146	135	138	432
	情報ネットワーク工学科	8	115	136	107	366
	電気電子工学科	4	79	97	101	281
計		857	850	820	861	3,388

大 学 院	専 攻 名	学 生 数							備 考
		修 士 課 程			博 士 後 期 課 程				
		1年	2年	計	1年	2年	3年	計	
大 学 院 工学研究科	機械システム工学専攻	8	11	19	0	0	0	0	
	電気工学専攻	5	16	21	0	0	1	1	
	応用電子工学専攻	6	17	23	0	2	2	4	
	土木工学専攻	3	3	6					
	建築工学専攻	4	7	11					
	建設工学専攻				2	0	1	3	
	計	26	54	80	2	2	4	8	

(3) 北海道薬科大学

区 分	学 科 名	学 生 数							備 考
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
薬 学 部	薬 学 科	255	270	176	-	-	-	701	
	医療薬学科	-	4	57	204			265	
	計	255	274	233	204	-	-	966	
大 学 院 薬学研究科	専 攻 名	修 士 課 程			博 士 後 期 課 程				
		1年	2年	計	1年	2年	3年	計	
	生物薬学専攻	16	10	26	1	1	1	3	
	臨床薬学専攻	10	13	23					
計	26	23	49	1	1	1	3		

(4) 北海道自動車短期大学

学 科 名	学 生 数			備 考
	1 年	2 年	計	
自動車工業科第一部	219	260	479	
自動車工業科第二部	56	44	100	
計	275	304	579	
専 攻 名	学 生 数			
	1 年	2 年	計	
自動車工学専攻	6	5	11	
車体工学専攻	13		13	
計	19	5	24	

(5) 北海道総合電子専門学校

学 科 名	生 徒 数			備 考
	1 年	2 年	計	
電子・通信システム科	-	10	10	
医療福祉情報科	-	0	0	
電気技術科	-	11	11	
計	-	21	21	

(6) 北海道尚志学園高等学校

学 科 名	生 徒 数				備 考
	1 年	2 年	3 年	計	
普通科	181	258	251	690	
電子機械科	44	39	41	124	
自動車科	84	63	57	204	
計	309	360	349	1,018	

(7) 北海道自動車学校

課 程 名	区 分	教習生等数	備 考
運転免許教習課程 (公安委員会指定)	普通一種	1,759	
	大型特殊	44	
	大型二輪	104	
	普通二輪	190	
自動車整備士養成課程	整備専攻科	0	
計		2,097	

北海道自動車学校教習生数は、平成20年度年間入校者数

3. 役員概要

(平成20年5月28日現在)

定員：理事9～17人、監事2人

現員：理事15人、監事2人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	備考
理事長	有江 幹 男	常 勤	
専務理事	福 迫 尚一郎	〃	
常務理事	中 齊 義 昭	〃	
〃	橋 本 和 久	〃	
〃	白 鳥 博 巳	〃	
理 事	西 安 信	〃	北海道工業大学長
〃	大和田 榮 治	〃	北海道薬科大学長
〃	丸 山 晃 市	〃	北海道自動車短期大学長
〃	渡 邊 一 央	〃	北海道工業大学教授
〃	市 原 和 夫	〃	北海道薬科大学教授
〃	柴 野 耕史郎	非常勤	北海道交通(株)取締役会長
〃	高 薄 浩 志	〃	北海自動車工業(株)取締役会長
〃	加 藤 欽 也	〃	昭和交通(株)代表取締役
〃	田 井 秀 典	〃	田井自動車工業(株)代表取締役社長
〃	土 岐 祥 介	〃	北海道工業大学名誉教授
監 事	中 川 利 若	〃	北海道中央バス(株)顧問
〃	西 村 博 司	〃	日本赤十字社北海道支部監査委員

理事は評議員を兼任

4. 評議員概要

(平成20年5月28日現在)

定員：24人～64人

現員：39人(評議員を兼任する理事15人を含む)

氏名	常勤・非常勤の別	備考
久 木 豊	常 勤	法人本部人事部次長
岩 井 泰 夫	〃	北海道工業大学教授
大 垣 直 明	〃	北海道工業大学教授
西 谷 健 一	〃	北海道工業大学教授
石 本 詔 男	〃	北海道工業大学教授
杉 田 光 博	〃	北海道工業大学事務局長
中 野 善 明	〃	北海道薬科大学教授
坂 東 英 雄	〃	北海道薬科大学教授

氏 名	常勤・非常勤の別	備 考
竹 井 壽 彦	〃	北海道薬科大学事務局長
能 戸 正	〃	北海道自動車短期大学教授
貞 廣 實	〃	北海道自動車短期大学事務局長
森 本 實	〃	北海道尚志学園高等学校長
宇佐美 陽 一	〃	北海道総合電子専門学校長
松 川 攸 一	〃	北海道自動車学校長
小 林 敏 道	非常勤	(株)コバエンジニア代表取締役
竹 内 伸 仁	〃	(有)たけうち薬局代表取締役社長
九谷田 旭	〃	(株)ホンダカーズ千歳代表取締役
横 井 久	〃	北海道マツダ販売(株) 代表取締役社長
三ツ野 篤 久	〃	(株)丸三三ツ野薬局本店代表取締役
山 田 國 夫	〃	(社)札幌地方自動車整備振興会専務理事
相 茶 俊 介	〃	札幌トヨタ自動車(株)代表取締役社長
釘 本 光 治	〃	(株)I Cホールディングス取締役会長
敦 賀 一 草	〃	(株)荏原製作所北海道支店長
東 洋 彰 宏	〃	(株)東洋薬局代表取締役

5 . 教職員の概要

(平成21年3月31日現在)(単位：人)

(1) 本務教職員

所 属	教育系		事務系		計
	教 員	技術員	職 員	用務員	
法 人 本 部			16		16
北 海 道 工 業 大 学	149		56		205
北 海 道 薬 科 大 学	71		25		96
北海道自動車短期大学	25	7	14	1	47
北海道尚志学園高等学校	57	2	6		65
北海道総合電子専門学校	8		1		9
北海道自動車学校	16		3		19
計	326	9	121	1	457

(2) 兼務教職員

所 属	嘱託 職員	契約 職員	臨時 職員	派遣 職員	非常 勤教 員	カウ ンセ ラー	TA	学生アルバイト			計
								図書館	情報技 術センター	学習支 援室	
法 人 本 部		1									1
北 海 道 工 業 大 学		12		3	176	2	73	5	9	12	292
北 海 道 薬 科 大 学		4			16	1	26	6			53
北海道自動車短期大学		6		2	30	1					39
北海道尚志学園高等学校		5	1	1	21	1					29
北海道総合電子専門学校		1			6						7
北 海 道 自 動 車 学 校	21		34								55
計	21	29	35	6	249	5	99	11	9	12	476

臨時職員、非常勤教員、T A 及び学生アルバイトの欄は、雇用形態の関係から当該年度における雇用総人数を掲載

事業の概要

1. 国際交流、外国人留学生の受入れ、公開講座等の実施

教員・学生の海外研修・留学を活発に実施して、国外の多くの国や地域の人材育成に対して貢献し、またわが学園の教育の存在感を他にアピールすることを目指しました。

また、学園設置校における夫々の能力・技量をもって地域社会の活性化のため各種の研修会・公開講座等を実施いたしました。

(1) 北海道工業大学

教員の海外研修・留学の推進

学生の海外研修の実施

産学官連携の推進

外国人留学生の受け入れ

オウル工科大学（フィンランド）との学生交流推進

ものづくり業における生産管理担当者を対象とした専門職公開講座「生産管理エキスパート塾」の開催

(2) 北海道薬科大学

学術交流協定校（中華人民共和国、アメリカ）との学術交流の推進

短期外国人研究生の受け入れ

教員の海外研修・留学の推進

学生の海外研修の実施

卒後教育としての薬剤師教育研修会の実施

文部科学省選定委託事業

「薬学教育6年制導入に伴う薬剤師学び直しのための教育支援プログラム」の実施

- (3) 北海道自動車短期大学
 - 社会人の受け入れ
 - 公開講座の実施
 - 学年を問わない生徒・学生等を対象としたサポートカーによる出前授業の実施
- (4) 北海道総合電子専門学校
 - 国家試験・入学試験（航空管制官、航空保安大学校）等実施に協力
- (5) 北海道尚志学園高等学校
 - 海外（ハワイ）修学旅行の実施
 - 小・中学生対象おもしろ理科教室開講およびスポーツ教室開講
 - 校外清掃等ボランティア活動および中の島町内会行事への参加
 - カウンセラーによる保健講話開催
 - NPO法人による薬物講話開催
- (6) 北海道自動車学校
 - 高齢運転者の運転免許更新時講習の実施
 - 学校の開放など地域交通安全センターとしての活動
 - 自動二輪車安全運転講習会の実施

2. 施設関係の整備

- (1) 法人本部
 - 建 物
 - 6階会議室の空調機設置 1台
 - 備品倉庫の新設 2棟
 - 構 築 物
 - 備品倉庫通路整備
 - アスファルト舗装 438㎡
- (2) 北海道工業大学
 - 建 物
 - 学内LANの配線 (2・5号館、G棟、HITプラザ) 800m
 - 2号館製図・演習室の改修
 - 間仕切壁、LAN・電源 272㎡
 - 7号館実習室給排水設備増設 1カ所
 - 構 築 物
 - G棟南側通路整備
 - インターロッキング舗装 28㎡
- (3) 北海道薬科大学
 - 建 物
 - 学生ラウンジの空調機設置 2台
 - 図書館・医薬情報センターの空調機設置 (医薬情報室、事務室) 2台

	○質量分析計測定室の改修			
	空調機設置、電気設備及び床・建具取替			30 m ²
	○第1校舎3階大会議室の改修			
	(照明器具取替 36台)			1カ所
(4)	北海道自動車短期大学			
	建 物			
	1号館屋外拡声器の設置			2台
	○3号館1階実習室の給排水管の設置			1カ所
(5)	北海道尚志学園高等学校			
	構 築 物			
	○硬式テニスコートの改修			
	人工芝、防球ネット、暗渠等設置			2面
(6)	北海道自動車学校			
	建 物			
	○応急救護処置講習室の新設			34 m ²
	校舎2階トイレの改修			
	内装、照明器具取替、衛生機器取替			1カ所
	構 築 物			
	○校名表示看板の設置			
	校舎北側壁面(縦1.2m×横7.2m)			1カ所
(7)	その他			
	○アスベスト対策			
	以下のアスベスト除去工事を実施しました。			
	北海道工業大学 第1部室			462 m ²
	北海道薬科大学 研究室等	8室		1,152 m ²
	講義室	1室		232 m ²
	実習室	5室		706 m ²
	廊下共用部			345 m ²
	耐震診断			
	以下の建物の耐震診断を実施しました。			
	北海道工業大学 体育館			2,459 m ²
	北海道薬科大学 体育館			1,873 m ²
	北海道自動車短期大学 体育館			3,310 m ²

3. 設備関係の整備

(1) 教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機械器具を購入しました。

購入数量	784点
------	------

(注) 購入品目のうち、主なものとして下記の機器を含みます。

北海道工業大学 ・二軸型簡易油圧ユニット(引張、曲げ試験)

(2) その他の機器備品

各設置校、法人本部の管理用備品を購入しました。

購入数量	62点
------	-----

(3) 図書等

各設置校の図書等を購入しました。

購入冊（種）数	一般教育図書	985冊
	専門図書	4,387冊
	逐次刊行物	18冊
	計	5,590冊
	学術雑誌	112種
	視聴覚関係 (CD・ビデオ等)	42点
	製本による図書	267冊

(4) 車両

教育用車両を下記のとおり購入しました。

- ・北海道自動車学校 教習用 6台（普通乗用車）
- 二輪教習用 3台（400cc）

管理用車両を下記のとおり寄贈受入しました。

- ・法人本部 校用車 1台（普通乗用車）
- ・北海道自動車学校 連絡車 1台（普通乗用車）

4. その他

決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

北海道尚志学園高等学校運動場用地購入(面積:3,549.25㎡ 購入日:平成21年4月30日)

北海道総合電子専門学校を平成21年3月31日付で廃止(平成21年7月1日認可)

財務の概要

1. 決算の概要

(1) 収支計算書の状況

資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書です。

【収入の部】

- ・ 収入の大半を占める学生生徒等納付金収入は、予算額を若干上回りましたが、前年度決算額との比較では5億5千万円強の減となっており、学生生徒数減少の影響が明白に出た

結果となりました。

- ・ 手数料収入は、志願者数の減少により入学検定料収入が予算額を下回りました。
- ・ 補助金収入は、予算上で見込んだ額を下回りました。
- ・ 資産運用収入は、受取利息・配当金収入の増により、予算額を上回りました。
- ・ 雑収入は予算額を上回っておりますが、予定外の退職者が生じたことに伴い、私立大学退職金財団交付金収入が増加したことによるものです。
- ・ 各科目の予算に対する増減の結果、合計では予算額をやや下回る結果となりました。

【支出の部】

- ・ 人件費は予定外の退職者が生じたことに伴って退職金支出が増となり、予算額を超過しました。
- ・ 教育研究経費及び管理経費については、それぞれ経費節減に努めた結果、予算額を下回りました。
- ・ 施設設備関係支出は概ね予算額どおりの結果となり、また、資産運用支出は施設設備引当特定資産（債券）の購入が予算額を2億円下回りました。
- ・ 次年度繰越支払資金は、新年度早々に購入する土地代金の支払い予定があるため、例年よりも額をやや多めにしました。

資金収支計算書

平成20年4月1日から

平成21年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,652,132,000	7,660,776,880	8,644,880
手 数 料 収 入	115,539,000	102,063,785	13,475,215
寄 付 金 収 入	21,595,000	26,195,000	4,600,000
補 助 金 収 入	1,086,804,000	1,067,104,890	19,699,110
国庫補助金収入	701,573,000	681,860,954	19,712,046
地方公共団体補助金収入	385,231,000	385,243,936	12,936
道費補助金収入	378,676,000	378,687,696	11,696
市補助金収入	6,555,000	6,556,240	1,240
資 産 運 用 収 入	216,896,000	230,755,392	13,859,392
事 業 収 入	45,157,000	46,388,502	1,231,502
雑 収 入	485,141,000	509,585,758	24,444,758
前 受 金 収 入	967,165,000	973,100,500	5,935,500
そ の 他 の 収 入	1,825,918,000	1,828,789,406	2,871,406
資金収入調整勘定	1,493,506,000	1,569,478,781	75,972,781
前年度繰越支払資金	3,585,970,000	3,585,970,442	
収 入 の 部 合 計	14,508,811,000	14,461,251,774	47,559,226

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	5,838,539,000	5,851,052,144	12,513,144
教 育 研 究 経 費 支 出	1,829,122,000	1,784,777,791	44,344,209
管 理 経 費 支 出	782,699,000	710,646,908	72,052,092
施 設 関 係 支 出	42,776,000	42,773,243	2,757
設 備 関 係 支 出	240,155,000	240,670,025	515,025
資 産 運 用 支 出	2,399,560,000	2,199,560,000	200,000,000
そ の 他 の 支 出	174,518,000	182,991,106	8,473,106
資 金 支 出 調 整 勘 定	154,540,000	141,789,305	12,750,695
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,355,982,000	3,590,569,862	234,587,862
支 出 の 部 合 計	14,508,811,000	14,461,251,774	47,559,226

<用語の説明>

収入の部

「前受金収入」

翌年度入学の学生・生徒に係る学生生徒等納付金収入やその他の前受けによる収入をいいます。

「資金収入（支出）調整勘定」

この計算書の性格上、当該年度の諸活動に対応する収支であっても、実際の入金や支払いが前年度若しくは翌年度となり、差異が生じる場合があります。この差異を調整し、当該年度の収支計算に反映させるための勘定項目を資金収入（支出）調整勘定といいます。

支出の部

「教育研究経費支出」

教育研究活動に直接的に要する諸経費で、教育内容の向上や研究環境の整備に充てられる費用をいいます。また教育研究に直接要する経費の他、教育研究を補助するための事務費、厚生補導に要する経費、入学試験を実施するための経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費等をいいます。

「管理経費支出」

大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費をいいます。

消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容並びに収支の均衡を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示すための計算書です。

資金収支と重複する項目については説明を省略し、消費収支特有の内容について説明します。

【収入の部】

- ・ 帰属収入は、予算額を2千万円強上回りました。前年度の帰属収入との比較では、6億8千万円強の減少で率にして6.6%減となっています。やはり、学生生徒数の減少が響いた結果です。

【支出の部】

- ・ 人件費には、資金収支計算書には含まれていない退職給与引当金繰入額が含まれているため、その分金額が大きくなっています。
- ・ 教育研究経費及び管理経費については、資金収支計算書には含まれていない減価償却額がそれぞれに含まれているため、その分金額が大きくなっています。

消費収支計算書

平成 20 年 4 月 1 日から

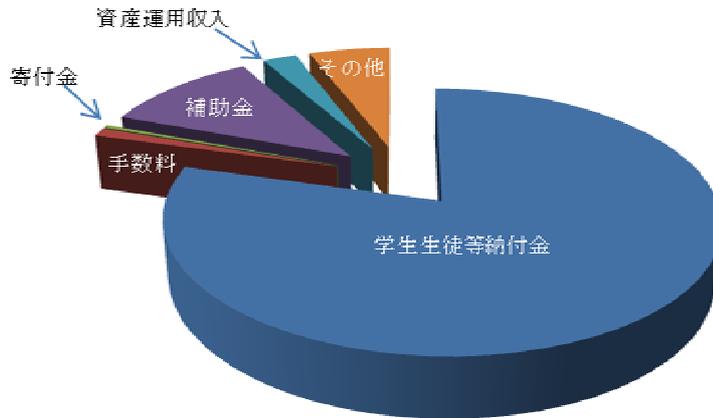
平成 21 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	7,652,132,000	7,660,776,880	8,644,880
手 数 料	115,539,000	102,063,785	13,475,215
寄 付 金	28,326,000	34,775,807	6,449,807
補 助 金	1,086,804,000	1,067,104,890	19,699,110
国 庫 補 助 金	701,573,000	681,860,954	19,712,046
地 方 公 共 団 体 補 助 金	385,231,000	385,243,936	12,936
道 費 補 助 金	378,676,000	378,687,696	11,696
市 補 助 金	6,555,000	6,556,240	1,240
資 産 運 用 収 入	216,896,000	230,755,392	13,859,392
事 業 収 入	45,157,000	46,388,502	1,231,502
雑 収 入	485,141,000	509,442,437	24,301,437
帰 属 収 入 合 計	9,629,995,000	9,651,307,693	21,312,693
基 本 金 組 入 額 合 計	90,694,000	90,150,789	543,211
消 費 収 入 の 部 合 計	9,539,301,000	9,561,156,904	21,855,904

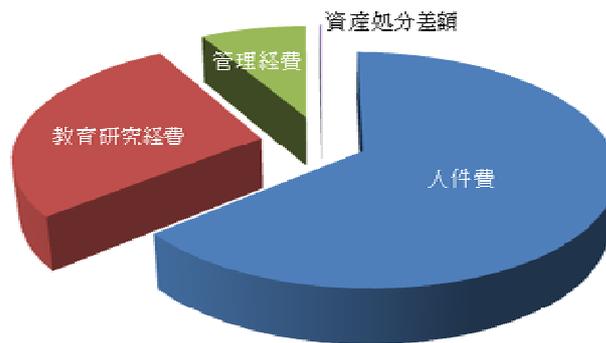
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	6,078,779,000	6,090,154,733	11,375,733
教 育 研 究 経 費	2,684,663,000	2,640,503,444	44,159,556
管 理 経 費	850,525,000	778,847,055	71,677,945
資 産 処 分 差 額	15,531,000	17,438,143	1,907,143
消 費 支 出 の 部 合 計	9,629,498,000	9,526,943,375	102,554,625
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額		34,213,529	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	90,197,000		
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	4,470,525,149	4,470,525,149	
基 本 金 取 崩 額	0	140,997,574	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	4,380,328,149	4,645,736,252	

消費収支計算書（収入の部）



< 構成比 >	
学生生徒等納付金	79.4%
手数料	1.1%
寄付金	0.4%
補助金	11.1%
資産運用収入	2.4%
その他	5.8%

消費収支計算書（支出の部）



< 構成比 >	
人件費	63.9%
教育研究経費	27.7%
管理経費	8.2%
資産処分差額	0.2%

< 用語の説明 >

収入の部

「帰属収入」

学校法人に帰属する負債とならない収入をいう。従って、借入金や前受金など負債性のある収入は除かれます。

「基本金組入額」

学校法人は、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を「基本金」として組入れる仕組みとなっています。

この基本金の対象は、学校法人会計基準において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金：校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額
- ・第2号基本金：将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
- ・第3号基本金：奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金：運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の定める額）

「消費収入」

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことをいい、帰属収入から基本金組入額を控除した額をいいます。

支出の部

教育研究経費

資金支出の部で解説した教育研究経費に、さらに施設設備に係る減価償却額が含まれます。

管理経費

資金支出の部で解説した管理経費に、さらに施設設備に係る減価償却額が含まれます。

資産処分差額

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上するものです。また、建物や構築物などの取壊しや使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上しますが、直接には資金の支出は伴いません。

消費支出

当該年度に発生した経常的費用をいう。資金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額、資産処分差額なども含まれます。

当年度消費収支超過額

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と消費支出の合計額との差をいいます。これが支出超過（マイナス）であっても、学校会計には基本金という独自の考え方があって一概に赤字とは言えませんが、一般的に言って収支のバランスを欠いているということになります。

基本金取崩額

基本金の組入れに対して、基本金を取崩した場合の額をいいます。基本金は、学校の運営方針、教育方法、将来計画等の見直しにより、当該資産を継続的に保持する必要がなくなった場合、当該基本金の組入額を取崩することができることになっています。

(2) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、法人全体の会計年度末の財政の状況を表した計算書で、資産、負債、基本金及び消費収支差額の状況を前年度末の額と比較して表します。なお、予算においては作成を義務づけられていません。

資産の部

資産の部合計は、約 460 億 6 千万円となり、前年度より約 2 億 9 千万円増加しました。内訳としては固定資産が約 3 億円の増加により約 419 億となり、流動資産は約 1 千万円の減少となりました。

負債の部

負債の部合計は、49 億 4 千万円余りで前年度より約 1 億 7 千万円の増加となりました。内訳としては固定負債が約 2 億 4 千万円増加し、一方、流動負債は約 7 千万円の減少となりました。

基本金の部

基本金は、364 億 7 千万円余りとなり、前年度より約 5 千万円の減少となりました。

消費収支差額の部

消費収支差額は、1 億 7 千万円余りの増加により、約 46 億 4 千万円の収入超過となりました。

貸借対照表
平成 21 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	41,888,442,873	41,583,629,131	304,813,742
有 形 固 定 資 産	22,141,288,317	22,790,644,345	649,356,028
土 地	4,259,851,593	4,259,851,593	0
建 物	13,547,522,143	14,054,672,231	507,150,088
その他の有形固定資産	4,333,914,581	4,476,120,521	142,205,940
その他の固定資産	19,747,154,556	18,792,984,786	954,169,770
流 動 資 産	4,174,516,628	4,185,170,668	10,654,040
現金預金	3,590,569,862	3,585,970,442	4,599,420
その他の流動資産	583,946,766	599,200,226	15,253,460
資産の部合計	46,062,959,501	45,768,799,799	294,159,702

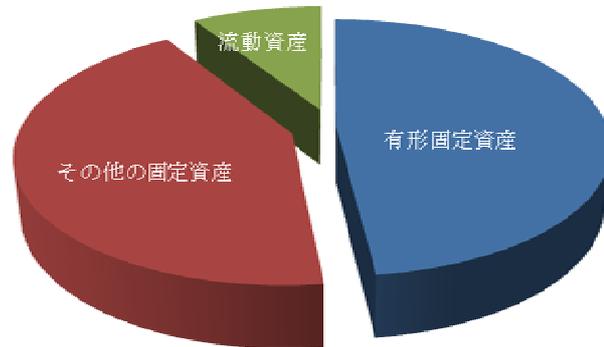
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,660,141,441	3,421,038,852	239,102,589
その他の固定負債	3,660,141,441	3,421,038,852	239,102,589
流動負債	1,286,007,732	1,355,314,937	69,307,205
その他の流動負債	1,286,007,732	1,355,314,937	69,307,205
負債の部合計	4,946,149,173	4,776,353,789	169,795,384

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	35,747,074,076	35,797,920,861	50,846,785
第 4 号基本金	724,000,000	724,000,000	0
基本金の部合計	36,471,074,076	36,521,920,861	50,846,785

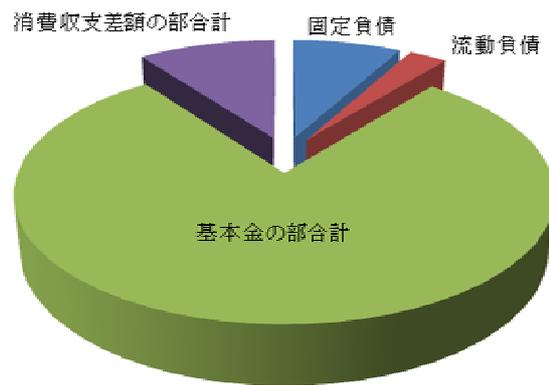
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	4,645,736,252	4,470,525,149	175,211,103
消費収支差額の部合計	4,645,736,252	4,470,525,149	175,211,103

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	46,062,959,501	45,768,799,799	294,159,702

貸借対照表 <資産の部>
(平成21年3月31日)



貸借対照表 <負債・基本金・消費収支差額の部合計>
(平成21年3月31日)



2. 財産目録

財 産 目 録

平成21年3月31日現在

資産総額	46,062,959,501 円
1. 基本財産	22,147,441,923 円
2. 運用財産	23,915,517,578 円
負債総額	4,946,149,173 円
正味財産	41,116,810,328 円

(科 目)	(内 訳)	(金 額)
資 産 額		
1. 基本財産		22,147,441,923 円
土地	542,855 m ²	4,259,851,593 円
建物	137,588 m ²	13,547,522,143 円
構築物	251 件	468,194,026 円
教具・校具・備品	26,666 点	1,467,155,235 円
図書	248,816 冊	2,377,994,761 円
車輛	108 台	20,570,559 円
電話加入権		5,163,306 円
預託金		990,300 円
2. 運用財産		23,915,517,578 円
現金預金		3,590,569,862 円
積立金		19,735,477,000 円
有価証券		5,410,000 円
未収入金		545,698,781 円
出資金		200,000 円
貯蔵品		812,647 円
短期貸付金		5,090,000 円
前払金		32,259,288 円
資産総額		46,062,959,501 円
負債額		
1. 固定負債		3,660,141,441 円
退職給与引当金		3,660,141,441 円
2. 流動負債		1,286,007,732 円
未払金		132,549,830 円
前受金		974,537,100 円
預り金		178,920,802 円
負債総額		4,946,149,173 円
正味財産		41,116,810,328 円

監査報告書

平成21年5月22日

学校法人 北海道尚志学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 北海道尚志学園

監事 中川利若 

監事 西村博司 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人北海道尚志学園寄付行為第13条第2項第1号の規定に基づき、平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）における当学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧などにより業務及び財産の状況を調査し、必要と思われる監査手続きを実施いたしました。

2. 監査の結果

業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

4. 経年比較表

(1) 収支計算書

資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
学生生徒等納付金収入	9,022,414	8,916,903	8,556,762	8,213,679	7,660,777
手数料収入	163,392	133,247	128,140	117,856	102,064
寄付金収入	72,930	31,420	206,662	38,510	26,195
補助金収入	1,060,817	1,015,677	1,062,082	1,147,629	1,067,105
資産運用収入	114,147	131,211	154,432	202,900	230,755
資産売却収入	22,292	0	570	14,530	0
事業収入	56,088	57,143	48,783	43,916	46,389
雑収入	411,195	453,125	419,447	540,470	509,586
前受金収入	1,440,010	1,213,010	1,122,163	1,025,217	973,101
その他の収入	636,544	910,499	932,880	1,352,982	1,828,789
資金収入調整勘定	1,841,200	1,870,513	1,652,311	1,702,627	1,569,479
前年度繰越支払資金	2,941,461	3,390,978	2,888,640	3,363,765	3,585,970
収入の部合計	14,100,090	14,382,700	13,868,249	14,358,826	14,461,252

支出の部	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
人件費支出	6,205,189	6,215,412	6,147,842	6,107,536	5,851,052
教育研究経費支出	1,701,008	1,713,195	1,794,317	1,805,150	1,784,778
管理経費支出	838,794	827,536	775,560	779,076	710,647
借入金等返済支出	6,228	0	0	0	0
施設関係支出	471,757	805,288	211,763	127,173	42,773
設備関係支出	186,413	311,676	314,758	310,937	240,670
資産運用支出	1,299,730	1,597,860	1,273,076	1,624,490	2,199,560
その他の支出	170,541	190,327	165,732	172,903	182,991
資金支出調整勘定	170,547	167,234	178,565	154,409	141,789
次年度繰越支払資金	3,390,978	2,888,640	3,363,765	3,585,970	3,590,570
支出の部合計	14,100,090	14,382,700	13,868,249	14,358,826	14,461,252

<概要>

- ・ 収入に関しては、入学者数の減少により学生生徒等納付金収入が年々減少しており、16年度を100とした場合の趨勢比で見ると、20年度では85となっています。
- ・ 一方、支出に関しては、最も大きな比率を占める人件費が16年度を100として20年度は94となっており、それほど大きな減少にはなっていません。
- ・ 施設・設備関係は、17年度に薬大の臨床講義等を建設した際には10億円を超える支出がありましたが、他の年度においては大規模な事業はなく、過去の平均値に比べて低く推移しています。

- ・ 資産運用支出は、施設設備引当や退職給与引当等の特定預金・資産への支出であり、計画的に資金を積み上げています。
- ・ 次年度繰越支払資金は、例年、30億円前後を目安としています。

消費収支計算書

(単位：千円)

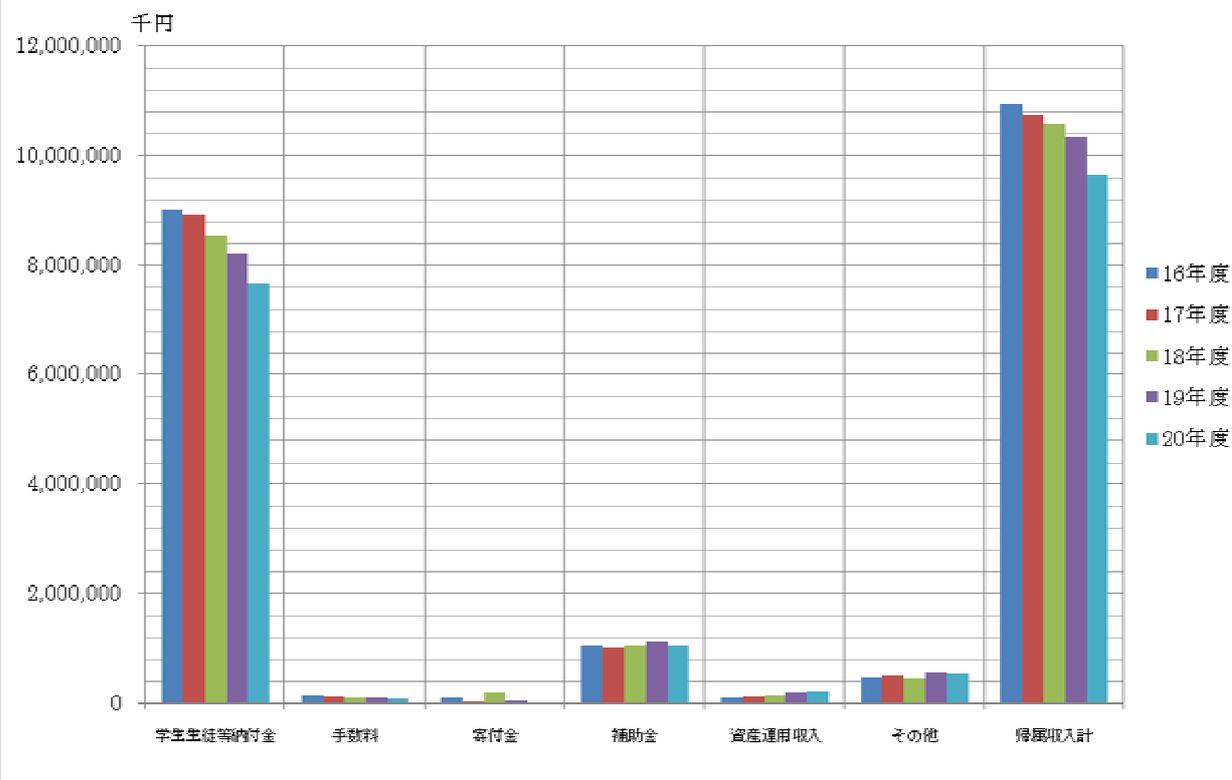
収入の部	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
学生生徒等納付金	9,022,414	8,916,903	8,556,762	8,213,679	7,660,777
手数料	163,392	133,247	128,140	117,856	102,064
寄付金	105,298	38,484	211,621	61,368	34,776
補助金	1,060,817	1,015,677	1,062,082	1,147,629	1,067,105
資産運用収入	114,147	131,211	154,432	202,900	230,755
資産売却差額	14,380	0	540	8,036	0
事業収入	56,088	57,143	48,783	43,916	46,389
雑収入	411,474	454,155	419,444	540,316	509,442
帰属収入計	10,948,010	10,746,820	10,581,804	10,335,698	9,651,308
基本金組入額合計	281,223	819,298	395,563	265,317	90,151
消費収入の部合計	10,666,788	9,927,522	10,186,241	10,070,381	9,561,157

支出の部	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
人件費支出	6,529,197	6,549,151	6,577,824	6,431,290	6,090,155
教育研究経費支出	2,505,333	2,522,144	2,634,637	2,659,564	2,640,503
管理経費支出	904,733	895,538	843,937	849,727	778,847
資産処分差額	66,823	4,900	13,933	6,994	17,438
徴収不能額	0	153	0	117	0
消費支出の部合計	10,006,087	9,971,886	10,070,332	9,947,692	9,526,943
当年度消費収入超過額	660,701	44,364	115,909	122,689	34,214
前年度繰越消費収入超過額	2,790,222	3,450,923	4,109,528	4,313,480	4,470,525
基本金取崩額	0	702,970	88,043	34,356	140,998
翌年度繰越消費収入超過額	3,450,923	4,109,528	4,313,480	4,470,525	4,645,736

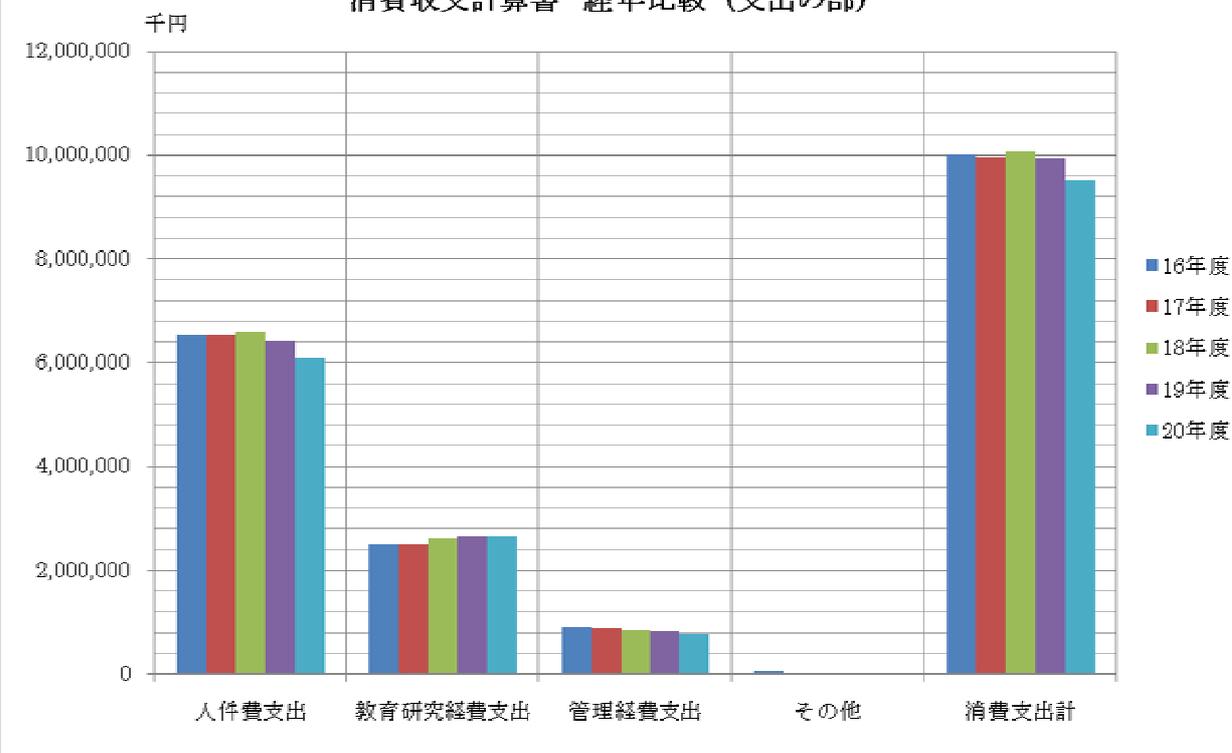
<概要>

- ・ 帰属収入は、過去5年間、減少傾向となっています。特に20年度の減少幅が大きく、100億円を切るに至りましたが、工大を始めとして短大、高校における納付金収入の減少が響いています。
- ・ 一方、消費支出は、ほぼ横這い状態で推移してきたのが20年度には大きく減少しました。その要因は人件費の減少であり、今後も引き続き人件費の抑制に努めていかなければ、良好な収支バランスを保っていくのはますます困難な状況になっていきます。

消費収支計算書 経年比較（収入の部）



消費収支計算書 経年比較（支出の部）



(2) 貸借対照表

(単位：千円)

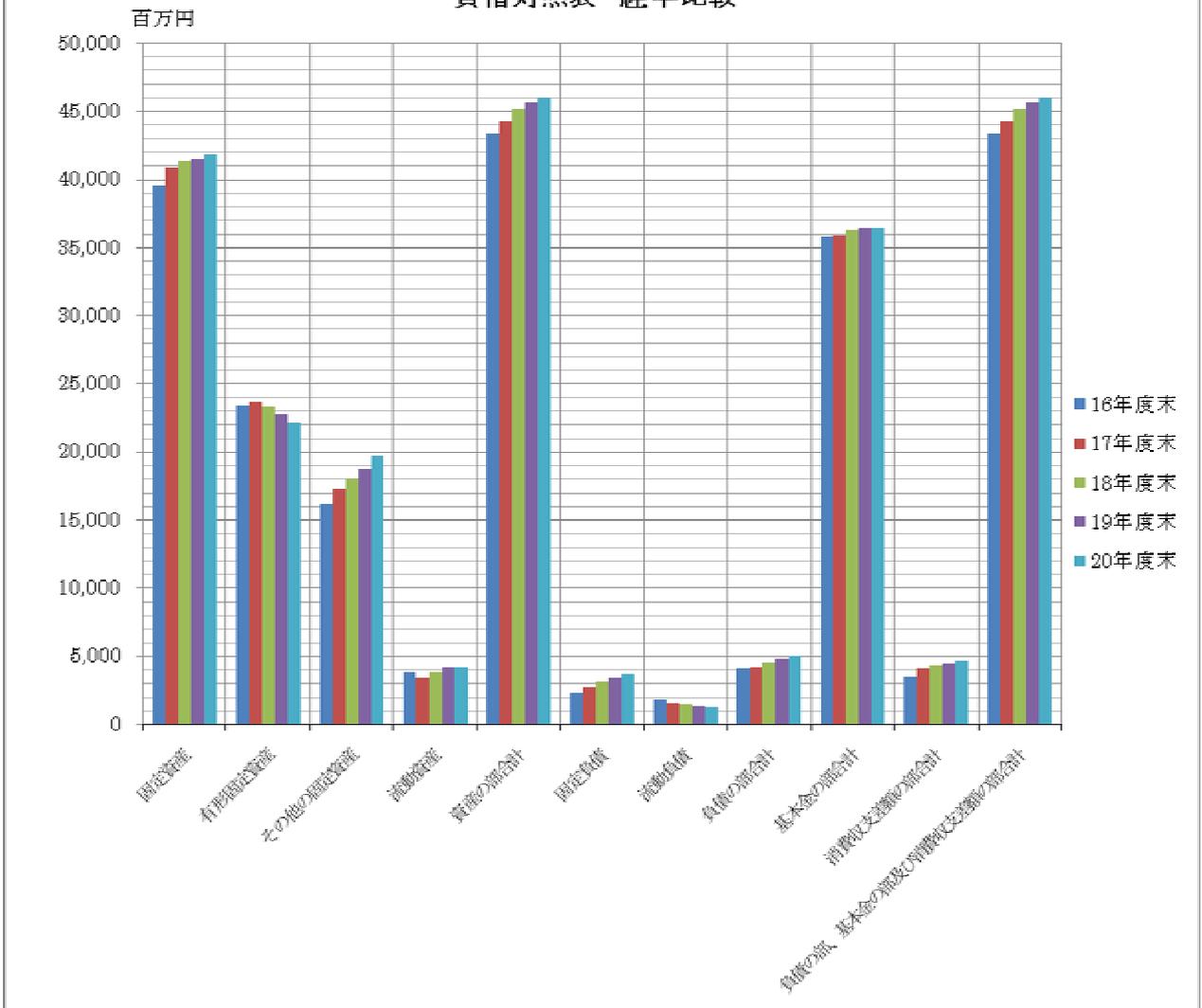
	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度
固定資産	39,617,094	40,957,878	41,340,689	41,583,629	41,888,443
有形固定資産	23,417,263	23,659,441	23,268,237	22,790,644	22,141,288
その他の固定資産	16,199,831	17,298,437	18,072,452	18,792,985	19,747,155
流動資産	3,822,838	3,348,590	3,818,539	4,185,171	4,174,517
資産の部合計	43,439,932	44,306,468	45,159,228	45,768,800	46,062,960
固定負債	2,334,680	2,667,302	3,097,284	3,421,039	3,660,141
流動負債	1,787,219	1,546,198	1,457,504	1,355,315	1,286,008
負債の部合計	4,121,899	4,213,500	4,554,788	4,776,354	4,946,149
基本金の部合計	35,867,110	35,983,439	36,290,960	36,521,921	36,471,074
消費収支差額の部合計	3,450,923	4,109,529	4,313,480	4,470,525	4,645,737
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	43,439,932	44,306,468	45,159,228	45,768,800	46,062,960

	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度
減価償却額の累計額	10,909,602	11,594,889	12,293,559	13,002,113	13,600,622

< 概要 >

- ・ 資産の合計額は、過去5年間、平均2%程度の増加で推移しています。
- ・ 資産の内、固定資産は約1.7%の増加となっていますが、さらにその内訳を見ると、有形固定資産はわずかながら減少しているのに対して、その他の固定資産は平均で6.5%ずつ増加しています。
- ・ その他の固定資産の大半は施設設備や退職金等の引当特定資産等金融資産であり、資金が充実している証といえます。
- ・ 負債については過去5年間、長期、短期とも借入金はなく、負債に関する財務比率も良好な数値となっています。
- ・ 基本金は、取崩しも発生していることから、過去5年間は微増に止まっています。
- ・ 消費収支差額（翌年度繰越消費収入超過額）は、増加傾向となっていますが、基本金組入額が低い水準で推移していることにより、当年度消費収入超過額が毎年度プラスとなっていることが要因となっています。この数値はプラスであることが望ましいわけですが、プラスが累積していくと経常費補助金における減額調整率が大きくなるという負の側面もあります。

貸借対照表 経年比較



5 . 財務比率経年比較表

(1) 消費収支関係比率 凡例: 高い方が良い 低い方が良い ~ どちらともいえない (単位:%)

分類	比率名	算式	全国平均	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経営状況はどうか	消費支出比率	消費支出	92.6	91.4	92.8	95.2	96.2	98.7
		帰属収入						
	帰属収支差額比率	帰属収入 - 消費支出	7.4	8.6	7.2	4.8	3.8	1.3
		帰属収入						
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	71.6	82.4	83.0	80.9	79.5	79.4
		帰属収入						
	寄付金比率	寄付金	3.0	1.0	0.4	2.0	0.6	0.4
		帰属収入						
	補助金比率	補助金	12.1	9.7	9.5	10.0	11.1	11.1
		帰属収入						
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費	51.4	59.6	60.9	62.2	62.2	63.1
		帰属収入						
	教育研究経費比率	教育研究経費	29.7	22.9	23.5	24.9	25.7	27.4
		帰属収入						
	管理経費比率	管理経費	8.7	8.3	8.3	8.0	8.2	8.1
		帰属収入						
基本金組入率	基本金組入額	14.5	2.6	7.6	3.7	2.6	0.9	
	帰属収入							
減価償却費比率	減価償却額	11.4	8.7	8.8	9.0	9.3	9.7	
	消費支出							
収支のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費	71.7	72.4	73.4	76.9	78.3	79.5
		学生生徒等納付金						
	消費収支比率	消費支出	108.3	93.8	100.4	98.9	98.8	99.6
		消費収入						

全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く
大学法人の19年度の比率

(2)貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	比率名	算式	全国平均	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
自己資金は 充実されて いるか	自己資金 構成比率	自己資金	87.2	90.5	90.5	89.9	89.6	89.3
		総資金 2						
	消費収支差 額構成比率	消費収支差額	4.6	7.9	9.3	9.6	9.8	10.1
総資金 2								
基本金比率	基本金	基本金	96.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		基本金要組入額						
長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	固定資産	98.5	100.8	102.2	101.8	101.4	101.9
		自己資金 1						
固定長期 適合率	固定長期 適合率	固定資産	91.0	95.1	95.8	94.6	93.6	93.5
		自己資金+固定負債						
資産構成は どうなって いるか	固定資産 構成比率	固定資産	85.9	91.2	92.4	91.5	90.9	90.9
		総資産						
	流動資産 構成比率	流動資産	14.1	8.8	7.6	8.5	9.1	9.1
総資産								
減価償却 比率	減価償却 比率	減価償却累計額	41.8	39.5	40.3	42.4	44.6	46.7
		減価償却資産取得価額						
負債に備え る資産が蓄 積されているか	流動比率	流動資産	251.2	213.9	216.6	261.9	308.8	324.6
		流動負債						
	前受金保有 率	現金預金	299.3	235.5	238.1	299.8	349.8	368.4
		前受金						
退職給与引 当預金率	退職給与引当特定資産	69.8	82.2	79.5	77.5	81.8	81.9	
	退職給与引当金							
内部留保 資産比率	運用資産 3 - 総負債	26.4	36.6	37.1	38.4	39.8	41.2	
	総資産							
負債の割合 はどうか	固定負債 構成比率	固定負債	7.2	5.4	6.0	6.9	7.5	7.9
		総資金 2						
	流動負債 構成比率	流動負債	5.6	4.1	3.5	3.2	3.0	2.8
		総資金 2						
総負債比率	総負債	12.8	9.5	9.5	10.1	10.4	10.7	
	総資産							
負債比率	総負債	14.7	10.5	10.5	11.2	11.7	12.0	
	自己資金 1							

1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

3 運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産